

うじたわら

No. 116
2023.8.1

議会だより



**6月定例会 住民税非課税世帯等への価格高騰
緊急支援給付金事業を可決……………P3**

町政ズバリ聞く (一般質問)
各常任委員会視察報告
インタビュー (奥村喜美子さん)

P5~P9
P11~P12
P13

＝うぐいす幼稚園＝
彦星さま・織姫さま
いっぱいお願いかなえてね!

6月定例会

住民税非課税世帯等への価格高騰 緊急支援給付金事業費 一般会計補正予算を可決

令和5年第2回定例会は、6月8日から22日まで開催した。開会日には、議員をはじめ出席者全員が法被（はっぴ）を着用し、「お茶のまち」をアピールした。

また、予算関係1件（補正）、条例関係6件（改正）、一般議案1件（取得）、人事関係14件（農業委員の任命）について提案があり、原案通り可決・同意した。一般質問には、8人の議員がたち、活発な議論を展開した。



4月臨時会

小中学校給食費支援(2学期分) 水道基本料金の減免(2期4か月分)など 物価高騰対策補正予算を可決

令和5年第1回臨時会は、4月27日に開催した。予算関係2件（補正）、条例関係2件（専決）について提案があり、原案通り可決・承認した。

**国民健康保険税条例
一部改正の専決処分
(議案第25号)**
後期高齢者支援金分の課税額の賦課限度額を20万円から22万円に引き上げるとともに、低所得者の軽減対象世帯の拡大をはかる

反対討論
一部の所得階層に負担を強いるもの
今西利行議員
7割軽減世帯は引き上げもない不十分な改正である。限度額を引き上げ、増収分を中間層に回して負担増を抑制する国の方針では、国保制度の構造的な問題は解決されない。一部の所得階層に負担を強いる限度額引き上げには反対である。

**一般会計補正予算
(議案第22号)**
物価高騰対策として水道基本料金の減免、2学期の学校給食費を町が負担、低所得の子育て世帯に生活支援特別給付金を給付するなど。
3学期以降も給食費を無料に
給食費の無料化は、2学期とのことだが、府の「子どものための総合交付金」も活用し、3学期以降も無料にできないか。
給食費の無料化は、政府与党も提言している。今後の推移を十分注視し対応を決めたい。
平均の減免額は
1世帯あたりの水道基本料金減免額は、

集団接種の回数は
コロナワクチンの集団接種の回数は。
5月28日から7月まで、おおむね6回程度を予定している。
給付金の周知は
子育て世帯生活支援

特別給付金の、新たな支給対象となる方への周知方法は。
令和4年度の支給対象者にはプッシュ型（直接町から）通知を行い、それ以外の方については、町広報紙や町HPなどにより、周知する。

賛成討論
長引く物価高騰から住民負担を軽減するもの
上野雅央議員
物価高騰が深刻な状況下で、国の価格高騰重点支援地方交付金の追加決定を受け、本一般会計補正予算案は住民負担を軽減するため、水道料金の減免、小・中学校給食費の負担軽減など弾力的かつ効果的であり高く評価する。

総務建設常任委員会
財産の取得
(議案第33号)
高規格救急自動車（最新装備の新車）を購入する
予算では428万9000円だったが、今回の取得予定金額は3410万円で、878万9000円の差が生じた。
文教厚生常任委員会
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
(議案第29号)
安全計画の策定や、自動車を行う場合の所在の確認を義務とし、新規に定めるなどの改正
家庭的保育事業とは、また安全計画の具体的な内容は。
家庭的保育事業とは、主に3歳未満の乳幼児を対象に、自宅などで保育ママなどが保育を行う事業である。
安全計画とは、日常を安全に過ごすための設備点検や、避難など非常時の対応などに関する計画である。職員研修や訓練、保護者へ周知を行い定期的に直していく。

定例会

臨時会

6月定例会議決のあらましと表決結果

[○賛成・●反対・▲退席・一欠席・△除斥]

種別	議案番号	議案名と内容	賛成討論	反対討論	結果	山内	榎木	馬場	森山	山本	宇佐美	藤本	今西	上野	原田
人事	議案第34号 第47号	農業委員会委員の任命について			同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
予算	議案第26号	一般会計補正予算(第2号) (住民税非課税世帯等への緊急支援給付金事業費の追加) 【2,891万5千円追加】			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例改正	議案第27号	宇治田原町税条例の一部を改正する条例を制定するについて (法律改正に伴う条例の一部改正)		✓	可決	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○
	議案第28号	宇治田原町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を制定するについて (国の基準改正に伴う条例の一部改正)			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第29号	宇治田原町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を制定するについて (国の基準改正に伴う条例の一部改正)			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第30号	宇治田原町子育て支援医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて (医療費助成対象を高校生等までとするもの)			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第31号	宇治田原町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて (賛田・南地区整備計画区域を追加)			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	宇治田原町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を制定するについて (国の基準改正に伴う条例の一部改正)			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	議案第33号	財産の取得について (高規格救急自動車の取得)			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◎浅田議長は賛否同数以外は表決に加わりません

町政を問う

一般質問

6月13日

一般質問とは、議員が行政全般にわたって執行機関である町に対し、事務の執行状況や方針などを質問します。

主な内容について、各議員の要約原稿を掲載しています。

※印の質問事項は本紙には掲載しておりません。詳しくは録画による動画配信をご覧ください。



質問者	質問事項
1 藤本英樹 (P6)	1. 便利で快適に過ごせるまちづくり 2. 子育て支援 ※
2 山内実貴子 (P6)	1. 住民サービスの向上 2. 感染症・熱中症などの予防
3 宇佐美まり (P7)	1. 子育て支援
4 山本 精 (P7)	1. 子供たちの安全対策 2. 交通安全対策 ※

質問者	質問事項
5 今西利行 (P8)	1. 地域公共交通 2. 防災対策 ※ 3. 福祉有償運送 ※
6 原田周一 (P8)	1. 地球温暖化防止
7 榎木憲法 (P9)	1. 有害鳥獣対策
8 馬場 哉 (P9)	1. ふるさと応援基金の使いみち

人事案件

農業委員会委員の任命に同意

任期	令和5年7月20日	令和8年7月19日
奥田茂氏(賛田)	山岡清一氏(南)	藤田利治氏(湯屋谷)
中辻政隆氏(禅定寺)	田川春樹氏(南)	田下清富氏(立川)
光島政俊氏(奥山田)	下岡清政氏(荒木)	辻井保氏(岩山)
永井正美氏(南)	堀口正美氏(南)	西山隆一氏(立川)
浅田豊春氏(奥山田)	奥野隆人氏(南)	奥村喜美子氏(禅定寺)

定例会

税条例の一部改正

(議案第27号)
個人町民税や、軽自動車(電動キックボード)税など、国の法律改正による町条例の一部を改正する



電動キックボード用ナンバープレート

反対討論

国民に負担を求める森林環境税に反対

今西利行議員

来年度から、森林環境税が1人年額千円賦課される。温暖化防止対策は、国民負担増ではなく、国とCO2排出企業が責任を持つべき。また、森林環境譲与税の交付基準の人口指標が高く、都市部に多く配分されるのは問題である。

予算特別委員会

一般会計補正予算

(議案第26号)

エネルギー・食料品等の物価高騰により、家計への影響が大きい世帯の負担軽減を図るため、令和5年度住民税非課税世帯等に対して緊急支援給付金を支給する。

住民税非課税世帯等への
価格高騰緊急支援給付金
【2,891万5,000円】

4月臨時会議決のあらましと表決結果

[○賛成・●反対・▲退席・一欠席・△除斥]

種別	議案番号	議案名と内容	賛成討論	反対討論	結果	山内	榎木	馬場	森山	山本	宇佐美	藤本	今西	上野	原田
予算	議案第22号	一般会計補正予算(第1号) (新型コロナウイルス感染症予防対策事業費などの追加) 【7,521万7千円追加】	✓		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第23号	水道事業会計補正予算(第1号) (物価高騰対策水道料金減免事業負担金の追加) 【収益的収入179千円追加 支出179千円追加】			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例改正	議案第24号	宇治田原町税条例の一部を改正する条例制定の専決処分について (法律の改正に伴う条例の一部改正)			承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第25号	宇治田原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の専決処分について (法律の改正に伴う条例の一部改正)	✓		承認	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○

◎浅田議長は賛否同数以外は表決に加わりません

5歳児健診の必要性は

本町独自の丁寧な支援に努める



うさみ
宇佐美まり議員

言語の獲得は聴覚を用いてなされるため、乳幼児期における難聴児の聴覚補償は不可欠である。聴性脳幹反応検査や耳音響放射線検査を全ての新生児を対象に、費用助成できないか。

答（子育て支援課長）

新生児聴覚検査の費用助成を実施することは検査受診への後押しになり、先天性難聴の早期発見につながると認識しており、前向きに検討したい。

発達障害を持つ幼児が乳幼児期から適切な支援が受けられるようにするためには、発達障害を早期発見するこ

とがとても重要である。乳幼児健診では、発達障害が疑われる発見割合が低い。幼児が集団生活を一定期間経験した上で、5歳児健診を実施できないか。

答（副町長）

発達相談員、保健師や保育士がこれまでの知識や経験を踏まえ、成長を見守る中で、お子さんと保護者に寄り添い、丁寧な支援に努めている。5歳児健診は、有効な事業と思われるので、今後の検討としたい。



乳児健康診査

見守り隊への情報伝達は

今年度から実施している



やまもとただし
山本精議員

子どもたちの登下校の見守りパトロール活動で、各地区に何人の方が登録されているのか。

答（教育次長）

見守り安全パトロール隊の登録者は、田原小学校区 69 名、宇治田原小学校区 86 名、合計 155 名である。

不審な人物からの声かけや、接触など、府のおしらせメールなど、見守り安全パトロール隊の方々へ教育委員会から特別の連絡がない。緊急事態時の見守り安全パトロール隊への情報伝達は。

答（教育次長）

登録者の方々には、活動内容の紹介や緊急時の連絡先などを知らせている。メール登録者は 14 名で、あくまでも任意であり、5、6月の小学校における学級閉鎖については、登録者に対象学年、期間などを知らせた。

府のお知らせメールなどの情報を伝えては。

答（教育次長）

QRコードなど、メール登録者には、適宜知らせている。



通学路での見守り活動

近隣市町との連携強化は

積極的に自治体連携を推進する



ふじもとひでき
藤本英樹議員

本町のインフラ整備は着実に前進している。新名神高速道路と東部丘陵線が完成後、城陽市と緊密な関係となる。今後の城陽市との連携は。

答（町長）

東部丘陵線が完成すれば城陽市とは交通・経済ともに密接することとなり、現在もさまざまな分野で連携・協議している。今後も引き続き自治体の垣根を越えた付き合いを行ってきたい。

城陽市以外にも宇治市、京田辺市、井手町、大津市などとも交通面、経済面、歴史的な交流もあったが、今後更

にインフラ整備が進んで行く中での連携についての考えは。

答（町長）

城陽市、京田辺市、井手町とは公共交通面で連携を図り、宇治市とも産業観光面での連携が重要であると考えている。

また、和束町とは茶文化でのつながりを大切にしたい。

さらに、大津市とは工業団地企業をはじめ、町内産業にもたらす影響が大きく、経済効果は高く、連携強化に努めていく。



城陽市土地利用構想図
(東部丘陵線イメージ図)
(www.city.joyo.kyoto.jp)

役所言葉を使わないなどの対応は

職員研修などスキルアップを図る



やまうちみきこ
山内実貴子議員

住民にわかりやすく、親しみやすい表現で、という意識を持ち取り組むことで、日頃からの窓口対応もさらに変わってくるのでは。役所言葉を使わないなど、住民にわかりやすく、親しみのある言葉での対応を役場全体で進めていくべきでは。

答（総務課長）

住民の皆さんに分かりやすい表現とするため、相手の立場に立った文書作成や説明に努め、難しい言葉やあいまいな表現をしないよう心がけることが重要であると考えている。

今後も職員研修などを通じて、スキルアップを図ってきたい。

感染症や熱中症予防の対策は

コロナやインフルエンザへの感染予防は。また、まれに見る暑さで緊急搬送が増えているが、熱中症予防啓発は。

答（健康対策課長）

多くの機会を捉え、さまざまな感染症に対する予防対策の重要性を周知啓発していく。また、熱中症対策として、暑さ対策などの予防法を実践につなげるため、速やかにHPなどで広く周知していく。



窓口対応の様子

野猿被害対策「個体数の調整」は

府と協議・調整しながら進めていく



えのきのみち
榎木憲法議員

問 有害鳥獣として猪・鹿・猿による被害が問題である。猪・鹿対策として近年電気柵から金網柵へ町内の田畑8～9割が変更され、効果があらわれている。一方、野猿による被害は数年前から増大傾向にあり、「何とかならないか」との声をよく聞かす。

答 (産業観光課長) 野猿に特化した対策として、①追い払い隊活動に加え昨年度からモンキードッグの本格導入、②区の要望に基づき電動ガンの貸し出しを開始した。

問 追い払いをしても駆除していか

いかぎり野猿も毎年子どもを産み、その数も年々増えていく。「捕獲して個体数を減らして」との住民からの声も耳にするが。

答 (産業観光課長) 要望は役場にも届いており、被害や出没回数増などを鑑み必要な対策と認識している。対策を講じるにあたっては専門家会議での同意などの要件があり、今後府と協議調整しながら進めていく。



車が来ても悠々と歩くサル達

基金を活用して教育の新規事業は

十分協議して判断していきたい



ばんははじめ
馬場 哉議員

問 子どもたちの育成に使うとして、ふるさと応援基金はどの事業に充当しているのか。

答 (企画財政課長) 保育所の運営経費などに活用し、チャレンジャー事業も行っている。

問 保育所運営経費などは、一般会計をやりくりする通常の経費である。財政の構造を改革し、ふるさと応援基金の活用は「公営塾」など、教育の新規事業や住民プールの改修費に充当すべきものではないのか。

答 (町長) 継続をしてこそその新規事業であると考えている。優先度を見極め判断していきたい。



子どもたちの育成に使っているふるさと応援基金

運賃をできるだけ安くしては

負担軽減策を設けている



いまにしとしゆき
今西利行議員

問 3月議会で「300円の運賃は、公平であり町内どなたも平等」との答弁があったが、路線バスと町営バスを乗り継いだ場合、地域によって運賃の差が生じる。そもそも住民にとり、平等かどうかよりも、できるだけ安く移動したいというのが願いであり、安い方がより気軽に利用でき、路線バスの乗り継ぎ・利用促進にもつながるのでは。

答 (建設事業担当理事) 地域により運賃差は生まれるが、町の運賃体系は定額制であり、平等である。運賃については「一日乗り放題券」

や「地域応援定期券」など、負担軽減策も設けている。

問 他市町の多くでは、交通弱者に対する運賃の免除規定があり、民間のバスや電車などは、障がい者など運賃の割引があるが、本町の町営バスには、免除規定も、割引規定もない。検討が必要では。

答 (建設事業担当理事) 協議会において検討課題として議論を進めている。



町内を走る茶ッピー号

温室効果ガスの削減目標は

目標達成できる計画を策定したい

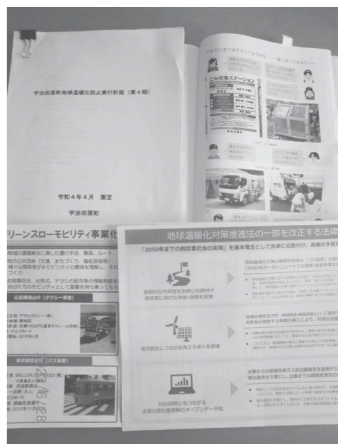


はらだしゅういち
原田周一議員

問 温室効果ガスの総排出量は、町地球温暖化防止実行計画(第4期)では、2021年の基準年から2026年までに15%削減をめざすと明記されている。国の計画では2030年に2013年度比46%削減、さらに50%への高みに向けての挑戦、2050年の「カーボンニュートラル」とハードルが高いが。

答 (建設事業担当理事) 地球温暖化防止計画(事務事業編)は、国が地方公共団体に計画の策定を義務付けている。今年度策定を進めて

いる第3期環境保全計画における「町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」は、第2期計画、本町域から排出される温室効果ガス排出量削減の計画は、2050年度には実質0をめざす「カーボンニュートラル」を見据えた2024年(令和6年)度から10年間の削減目標を掲げる必要がある。再生可能エネルギーの利用促進事業、温室効果ガスの重要な吸収源となる森林管理など、各種施策・事業の展開により、目標達成できる計画を策定したい。



各種の計画

一般質問

一般質問

研修報告 総務建設常任委員会

総務建設常任委員会では、7月6日・7日、自伐型林業（高知県佐川町）、移住交流事業・まると高専・ふるさと納税（徳島県神山町）について視察研修を行った。

高知県佐川町

管理が十分に実施されていない森林を整備し、多面的な機能を維持しながら、少しでも多くの雇用創出や移住・定住をめざすという自伐型林業の展開について説明を受けた。

○自伐型林業を開始するにあたり、山林を所有していない移住者に対して行政の関わり方は。

●3つの柱を設定し、「担い手の育成」では自伐型林業の普及・実践をする中心的人材の育成を行った。「林地の集約」では町が山林所有者と交渉し、20年の管理契約を結んだ上で森林管理を施業委託した。「森林情報の整備」では登記簿を基に森林資源のICTプラットフォームを導入し、より持続可能な森林管理の実現につなげた。

○地域おこし協力隊を採用されているが、その隊員任期終了後の定住化の状況は。

●地域おこし協力隊の任期終了後は、26名中23名がそのまま地域に定住されており、内16名が林業に携わっている。

◆視察での所感

木材価格の低下や担い手・後継者不足などにより、間伐など森林管理が十分にできていない森林は、林業にとって大きな課題である。「自伐型林業」を推進することで、多面的機能を維持しながら低コストで森林を整備し、移住・定住による担い手が確保できる施策は、本町においても十分参考になると感じた。

徳島県神山町

過疎化の現状を受け入れ、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致・育成し、人口構成の健全化を図ると共に、多様な働き方が可能なビジネスの場としての価値を高める地域プロジェクトについて説明を受けた。

○移住交流事業やサテライトオフィスの取り組みについて、空き家や空き店舗への交渉など、地域住民と移住者への行政の関わり方は。

●神山町役場から移住交流支援センターの運営を任されている「神山町移住支援センター」（認定NPO法人グリーンバレー）が役場と協働して、移住を希望する人の要望やこんな人に来てほしいと願う所有者や地域住民の仲介役を行っている。

○「まると高専」の開校にあたり多数の企業から支援を受けているが、企業側が求める生徒像は。

●将来の日本・社会をより良くしてほしい。そこにイノベーションを産んでほしいと強く願っている。

◆視察での所感

過疎地の人口減少は不可避と捉え、町を挙げて行政と地域住民が力を併せ、NPO法人と共に協働し取り組んだ「神山プロジェクト」は、郷土を愛し、誇りをもって活力あるまちづくりをめざしている本町にとっても見習う部分が多々あった。多様な働き方や職種の展開を図り、農林業だけに頼らないバランス感覚に優れた、持続可能な地域活性の実現をめざしたい。



佐川町役場前にて



研修風景（神山町）

総務建設常任委員会

4月25日、各課の第1四半期の事業執行状況、報告事項5件があった。

〈事業執行状況〉

企画財政課

ふるさと納税額は

問 ふるさと納税の令和4年度の最終額は。

答 2億815万7,000円である。

問 新規特産品を提供いただける企業などは。

答 具体的にはないが、アンテナは張っている。

建設環境課

町道の修繕計画は

問 旧307号線の今後の修繕計画は。

答 郷之口岩山線も考えている。

まちづくり推進課

デマンドタクシーの利用状況は

問 デマンドタクシーの利用状況と、住民からの意見などは。

答 約1,200名の方に利用いただいている。意見などは特段聞いていないが、今後、さまざまなニーズ調査などをする中で、聞いていく。

産業観光課

農地が減ることについての考えは

問 農用地区域除外で、農地が減ることについての考えは。

答 守るべき農地は守っていかなければならない。できるところがあれば農用地区域に編入していきたい。

〈報告事項〉

税住民課

- ・令和5年度固定資産税当初賦課状況
- ・令和5年度軽自動車税当初賦課状況
- ・令和4年度人口動態集計（第4四半期）

まちづくり推進課

・令和4年度第3回宇治田原町都市計画審議会の開催結果

上下水道課

・宇治田原町水道事業及び下水道事業経営等審議会の令和4年度第3回会議結果概要

文教厚生常任委員会

4月26日、各課の第1四半期の事業執行状況、報告事項2件があった。

〈事業執行状況〉

福祉課

新たな健幸測定会とは

問 介護予防・日常生活支援総合事業としての、新たな健幸測定会とは。

答 身長・体重・血圧の測定後に、指導士による健康維持・筋力の活用などの講座を、年3回計画している。対象者は65歳以上の高齢者である。

問 2回目、3回目の内容は。

答 2回目は正しいウォーキング・負荷のない自分に合った運動の講座で、3回目は毎日運動貯筋生活を進める講座の予定である。

子育て支援課

子育て支援医療費支給事業の実施時期は

問 府は9月から実施とのことだが、本町は。

答 同時期の9月から実施予定である。

学校教育課

家庭学習等支援事業の実施時期の検討とは

問 昨年度は2～3月に実施だったが具体的には。

答 2か月間に15回と頻度が高すぎたので実施期間の検討を行う。

社会教育課

達人が教える外遊びとは

問 外遊びの具体的な内容は。

答 森遊び森歩きや自然素材を利用した工作などを計画し、講師は里山保育やまぼうしの方で、場所はくつわ池自然公園を予定している。

〈報告事項〉

福祉課

・民生児童委員1名の退任

学校教育課

・学校給食開始時期の延期措置

問 調理場職員の体調管理は。

答 検便は2週間に1回実施。ノロウイルスの検査は冬場の多発傾向対策として、10月から3月まで毎月1回実施している。

農業委員会委員

おくむら きみこ
奥村 喜美子さん



本町で、初めて女性の農業委員会委員になられた奥村喜美子さんにインタビューをしました。

Q. 簡単に自己紹介を

A. 嫁いできて丸22年経ちました。嫁いだ家が専業農家で、とれた野菜を「くれどき市」に出荷していました。「くれどき市」がなくなったので、JAの直売所に出荷しています。会員からパートに、そして、今は店長にと仕事をさせていただいています。

Q. 農業委員になられたきっかけは

A. 農業のことは何もわかりませんでしたが、宇治田原に嫁いでいるんなことを教えてもらい、JAでもたくさんの人と関わるなかで、「農業委員に」との声をかけていただきました。悩みましたが、「あなたなら出来る」と言っていただき、分からないことばかりですが決意しました。

Q. 女性の農業委員としての役割は

A. 女性ならではの目線で、皆さまのお役に立ちたいと思います。

Q. 今後の宇治田原の農業については

A. 少ない農地、荒れた農地を使い、野菜や花を作ってもらえたらと思います。そして、直売所で販売するなどして、少しでも収入にしてもらえたらと思います。

Q. 今後の抱負は

A. まだ何も分かりませんが、宇治田原の農業がこれからも発展していくように努力していきたいと思います。



JA直売所での奥村さん



農業委員会初総会にて

研修報告 文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会では、7月12日・13日、第2次保健福祉総合計画の評価と第3次計画策定への取り組み（岡山県美咲町）、英語教育推進（岡山県和気町）について視察研修を行った。

岡山県美咲町

少子高齢化や核家族化の進行により、さまざまな場面で支援を必要とされている人が増えている中、健康および福祉施策や自治体を持つ各種計画・連携の必要性と、前保健福祉計画の評価をふまえた次期計画への策定プロセスについて説明を受けた。

○住民座談会に、たくさんの方が参加されたようだが、その経緯は。

●社会福祉協議会が主導して全自治体に開催依頼（役員会などで説明）し、参加者は自治会が募集、運営は社協が行った。

○計画策定における美作大学との具体的な連携は。

●策定委員会のオブザーバーに、大学の特任教授の方をお願いしている。また、学生にもインターンなどで協力をさせていただいた。

◆視察での所感

地域福祉の推進においては、社会福祉協議会と行政の連携が重要になってくる。法人の規模は本町とはかなりの違いがあるが、施策を行っていくうえで、他の事業所などとの協力関係は、今後も必要不可欠であることが認識できた。また、美咲町は住民のつながりが強固で、地域サロンの開催は200か所ほどあり、地域マンパワーの重要性を感じた。美作大学卒業生を地域福祉部署で雇用するなど、未来を見えた人材確保も地域福祉の推進においては重要であることがわかった。



研修風景（美咲町）

岡山県和気町

英語教育の推進により、グローバルな人材を地域で育てる施策として、文部科学省より町内全ての小中学校に対し、独自カリキュラムを導入できる特別校指定についての説明を受けた。

○今後、具体的に取り組む英語教育推進策は。

●時差のない、オーストラリアの学校との遠隔交流授業で、通常では経験できないコミュニケーションや、異文化に対する興味関心を高め、グローバル感覚を身につけた人材育成をしていく。

○公営塾事業の内容は。

●町内在住の小5年～中3年生を対象に、町内の2会場で週1回と、全体として土曜日に3時間程度開催している。内容は英会話レッスンや英検レッスン、自習で、講師は地域おこし協力隊、町内外の大学生やALTがサポートしている。

◆視察での所感

地方創生の取り組みとして「教育や保育の環境充実」を掲げ、英語教育を前面に、町をあげて取り組んでおられることに感銘を受けた。また、公営塾の取り組みについても、子どもたちの居場所づくりの観点、講師に地域の大学生達を取り込むことによる人材の循環についても成果が出ており、とても素晴らしいつながりであると感じた。本町でも、規模は違うが同じような取り組みがあるので、温かく見守っていただければと考える。



和気町役場前にて



プログラミングを学ぶ子どもたち



七夕セレモニー（町立保育所）



宇治田原山手線開通式

次回議会の予定
〈9月定例会〉
9月4日 開会日
詳しい予定はHPにて
お知らせします。

傍聴のご案内

宇治田原町議会を傍聴しませんか。傍聴券は本会議・委員会当日に町役場3階議会事務局で発行致します。議会の日程などはホームページ (<http://www.town.ujitawara.kyoto.jp>) をご覧いただくか、議会事務局 (☎ 88 - 6641) までお問い合わせください。



議会の日程は
こちらから

編集後記

例年になく早かった梅雨も明け、夏本番の毎日です。

暑さが厳しい時ほど、しっかり食べ、しっかり睡眠をとるなどの休養が大切です。これは、熱中症への備えにもなります。

暑い時は、暑いからこそその楽しみを見つけ、夏を満喫する余裕を持ちたいと思います。

議会だよりは、みなさまに親しまれる紙面をめざしています。ご意見、ご感想をお寄せください。

広報編集委員 山内

